

貸借対照表(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,015,087	流 動 負 債	2,041,871
現金及び預金	2,484,541	支払手形	550,607
受取手形	648,259	買掛金	399,185
売掛金	3,956,565	未払金	57,165
有価証券	1,199,550	未払費用	458,481
商品	249,530	賞与引当金	287,600
製品	589,412	未払法人税等	221,700
仕掛品	300,866	返品調整引当金	20,000
原材料	350,018	未払消費税等	34,462
前払費用	17,692	その他の流動負債	12,669
未収入金	57,872	固 定 負 債	1,678,184
繰延税金資産	173,438	退職給付引当金	1,487,784
その他の流動資産	10,338	役員退職慰労引当金	190,400
貸倒引当金	23,000	負 債 合 計	3,720,056
固 定 資 産	5,679,705	資 本 の 部	
有形固定資産	3,151,738	資 本 金	3,395,887
建物	1,801,834	資 本 金	3,395,887
構築物	37,510	資本剰余金	2,675,826
機械装置	830,178	資本準備金	2,675,826
車両運搬具	9,078	利益剰余金	5,857,810
工具器具備品	116,746	利益準備金	476,536
土地	337,241	任意積立金	3,785,444
建設仮勘定	19,149	別途積立金	3,753,000
無形固定資産	104,520	固定資産圧縮積立金	32,444
特許権	34,375	当期末処分利益	1,595,829
借地権	57,398	株式等評価差額金	193,930
ソフトウェア	7,384	自 己 株 式	148,718
その他の無形固定資産	5,362	資 本 合 計	11,974,736
投資その他の資産	2,423,445	負 債 及 び 資 本 合 計	15,694,792
投資有価証券	1,125,534		
子会社株式	10,000		
子会社出資金	49,777		
保険積立金	602,824		
長期繰延税金資産	497,692		
その他の投資	185,616		
投資損失引当金	48,000		
資 産 合 計	15,694,792		

(千円未満は切捨)

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,633,974千円
 2. 子会社に対する短期金銭債権 10,023千円
 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器ほかがあります。
 4. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は193,930千円であります。

損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金額	
(経常損益の部)			
営業損益の部	営業収益	9,997,279	
	製商品純売上高	9,997,279	
	営業費用	9,274,958	
	売上原価	3,464,429	
	返品調整引当金繰入額	3,000	
	販売費及び一般管理費	5,807,528	
	営業利益	722,321	
	営業外損益の部	営業外収益	221,297
		受取利息・配当金	14,480
		雑収益	206,817
営業外費用		96,618	
雑損失		96,618	
経常利益		847,000	
(特別損益の部)			
	特別損失	66,640	
	投資損失引当金繰入額	6,000	
	固定資産除却損	60,640	
	税引前当期純利益	780,360	
	法人税・住民税及び事業税	381,000	
	法人税等調整額	86,245	
	当期純利益	485,605	
	前期繰越利益	1,196,981	
	中間配当額	86,757	
	当期末処分利益	1,595,829	

(千円未満は切捨)

(注) 1. 子会社との取引高

売上高 95千円

営業費用 68,278千円

営業取引以外の取引高 13,103千円

2. 1株当たりの当期純利益 13円39銭

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品 後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。

投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

返品調整引当金 返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,488,208千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いまして、平成16年6月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結貸借対照表（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,052,439	流 動 負 債	2,068,986
現金及び預金	2,524,401	支払手形及び買掛金	962,733
受取手形及び売掛金	4,605,907	未 払 金	57,165
有 価 証 券	1,199,550	未 払 消 費 税 等	34,462
た な 卸 資 産	1,489,848	未 払 法 人 税 等	222,960
繰 延 税 金 資 産	173,553	賞 与 引 当 金	287,600
そ の 他	82,177	返 品 調 整 引 当 金	20,000
貸 倒 引 当 金	23,000	そ の 他	484,065
固 定 資 産	5,706,415	固 定 負 債	1,683,339
有 形 固 定 資 産	3,207,729	退 職 給 付 引 当 金	1,487,784
建 物 及 び 構 築 物	1,892,506	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	190,400
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	839,256	そ の 他	5,154
土 地	337,241	負 債 合 計	3,752,325
建 設 仮 勘 定	19,149		
そ の 他	119,576	資 本 の 部	
無 形 固 定 資 産	114,925	資 本 金	3,395,887
特 許 権	34,375	資 本 剰 余 金	2,675,826
借 地 権	67,707	利 益 剰 余 金	5,904,291
ソ フ ト ウ ェ ア	7,384	株 式 等 評 価 差 額 金	193,930
そ の 他	5,458	為 替 換 算 調 整 勘 定	14,688
投 資 そ の 他 の 資 産	2,383,759	自 己 株 式	148,718
投 資 有 価 証 券	1,125,534	資 本 合 計	12,006,529
保 険 積 立 金	602,824		
繰 延 税 金 資 産	467,574	負 債 及 び 資 本 合 計	15,758,854
そ の 他	187,825		
資 産 合 計	15,758,854		

（注）有形固定資産の減価償却累計額

（千円未満は切捨）
6,657,944千円

連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金額
(経常損益の部)		
営業損益の部	営業収益	10,031,951
	売上高	10,031,951
	営業費用	9,294,622
	売上原価	3,478,681
	返品調整引当金繰入額	3,000
	販売費及び一般管理費	5,812,940
	営業利益	737,328
営業外損益の部	営業外収益	214,184
	受取利息・配当金	14,738
	雑収益	199,446
	営業外費用	102,978
	雑損失	102,978
	経常利益	848,534
(特別損益の部)		
	特別損失	60,640
	固定資産除却損	60,640
	税金等調整前当期純利益	787,894
	法人税・住民税及び事業税	382,599
	法人税等調整額	82,521
当期純利益		487,816

(千円未満は切捨)

(注) 1株当たりの当期純利益 13円42銭

注 記 事 項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

連結子法人等の数 2 社

主要な連結子法人等の名称

信栄株式会社

ワカモト・ド・ブラジル有限会社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子法人等及び関連会社はありません。

(3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算期は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算期現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算期3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な会計方針等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、商品

後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,488,208千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いまして、平成16年6月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。

(4) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。